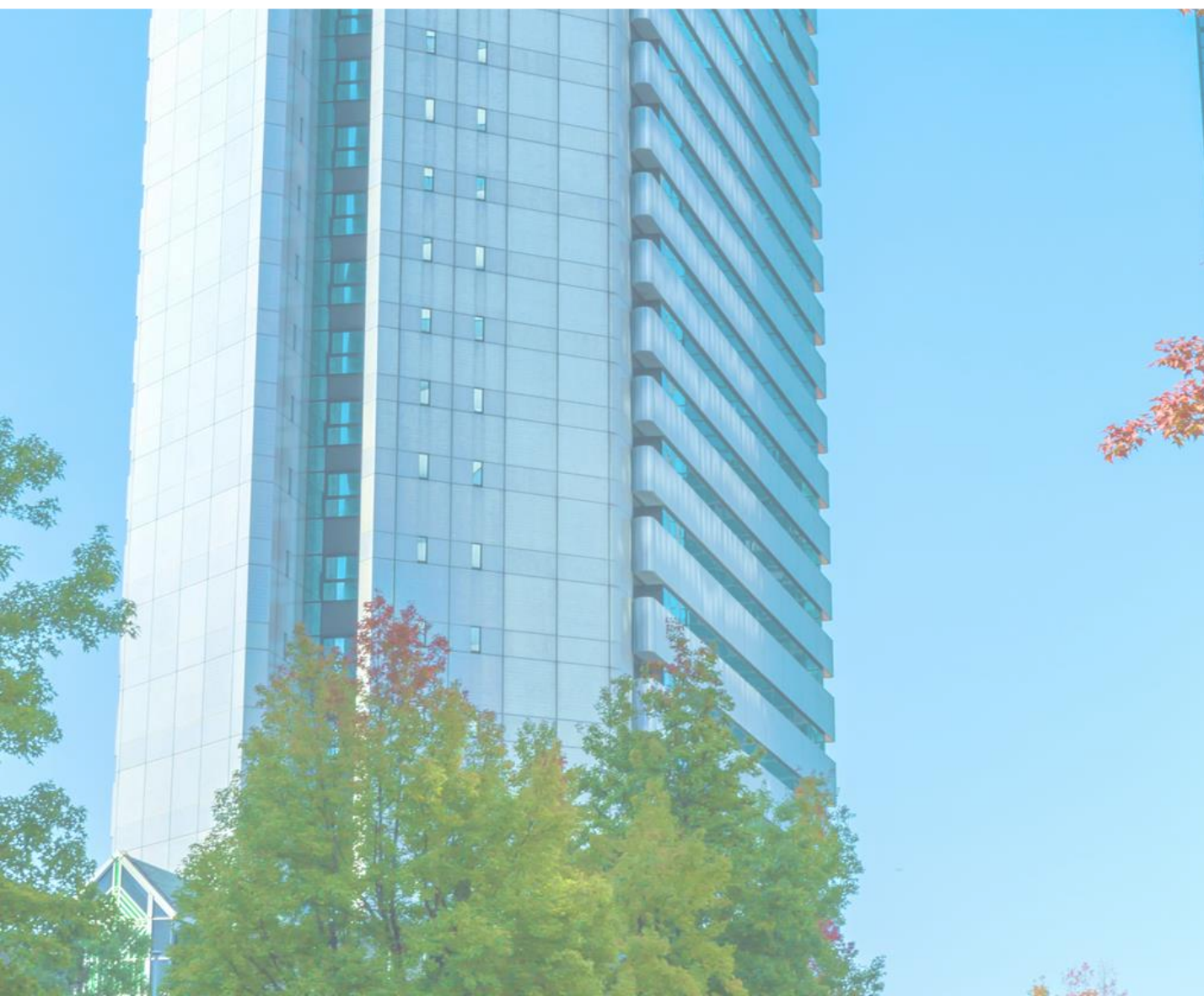




2023年 12月期 中間決算説明会

クリヤマホールディングス株式会社
(東証スタンダード市場:3355)

代表取締役CEO 小貫 成彦

1. 2023年度 第2四半期決算概要

2. 2023年度 通期連結業績見通し

3. 事業戦略・人財戦略の進捗

- ① クリヤマホールディングスR&Dセンターの設立準備
- ② 北米本社物流拠点の移転・拡張
- ③ デジタルトランスフォーメーションの推進
- ④ 人的資本投資の強化

2023年度 第2四半期決算概要

第2四半期決算概要



(単位：百万円)

項目	2022年12月期 第2四半期累計 (実績)	2023年12月期 第2四半期累計 (実績)	前年同期比		2023年12月期 第2四半期累計 (予想)	第2四半期累計 予想比	
			増減額	増減率(%)		増減額	増減率(%)
売上高	34,942	36,698	+ 1,755	+ 5.0	36,000	+ 698	+ 1.9
営業利益 利益率	2,519 7.2%	2,262 6.2%	▲ 256	▲ 10.2	2,400 6.7%	▲ 137	▲ 5.7
経常利益 利益率	2,711 7.8%	2,557 7.0%	▲ 154	▲ 5.7	2,600 7.2%	▲ 42	▲ 1.6
親会社株主に帰属する 四半期純利益 利益率	1,928 5.5%	1,795 4.9%	▲ 132	▲ 6.9	1,800 5.0%	▲ 4	▲ 0.3

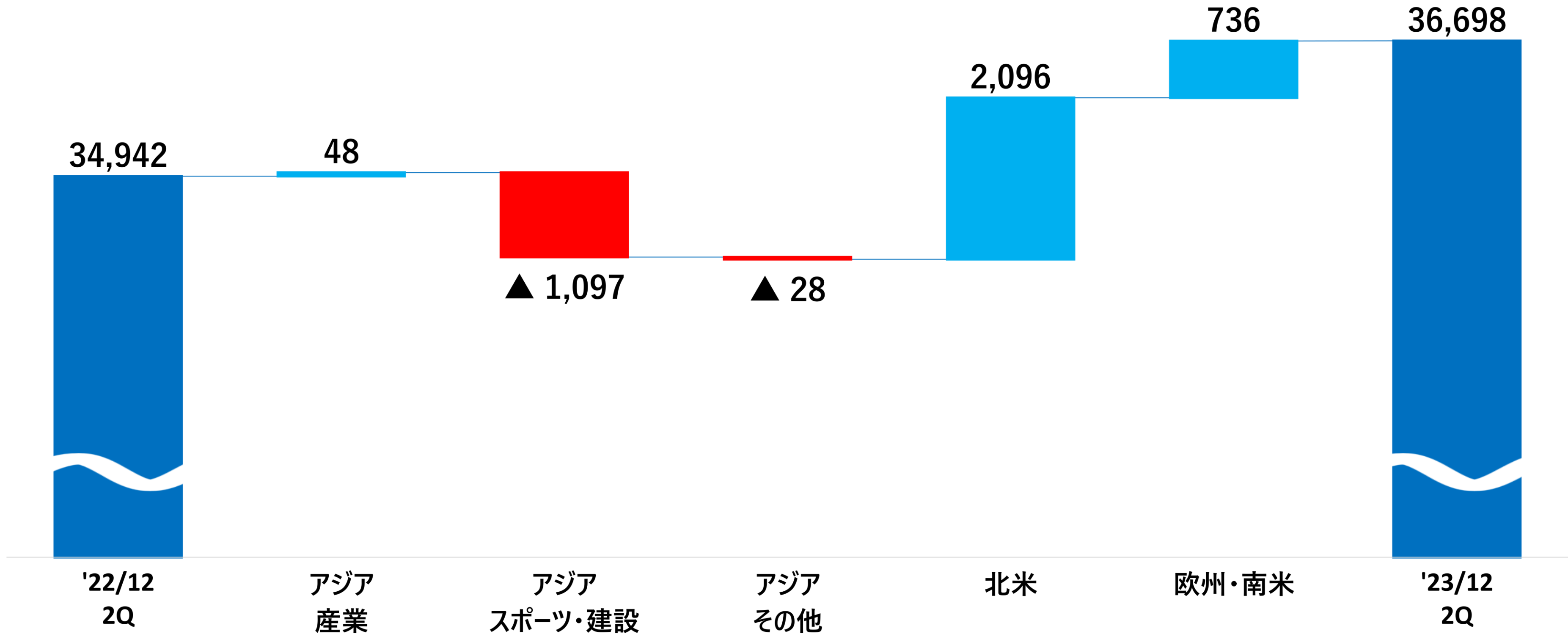
為替レート

2022年第2四半期累計(実績) : USD=124.52、CAD=97.73、EUR=135.20、RMB=19.13

2023年第2四半期累計(実績) : USD=134.84、CAD=100.12、EUR=145.76、RMB=19.45

前年同期比**5.0%増収**

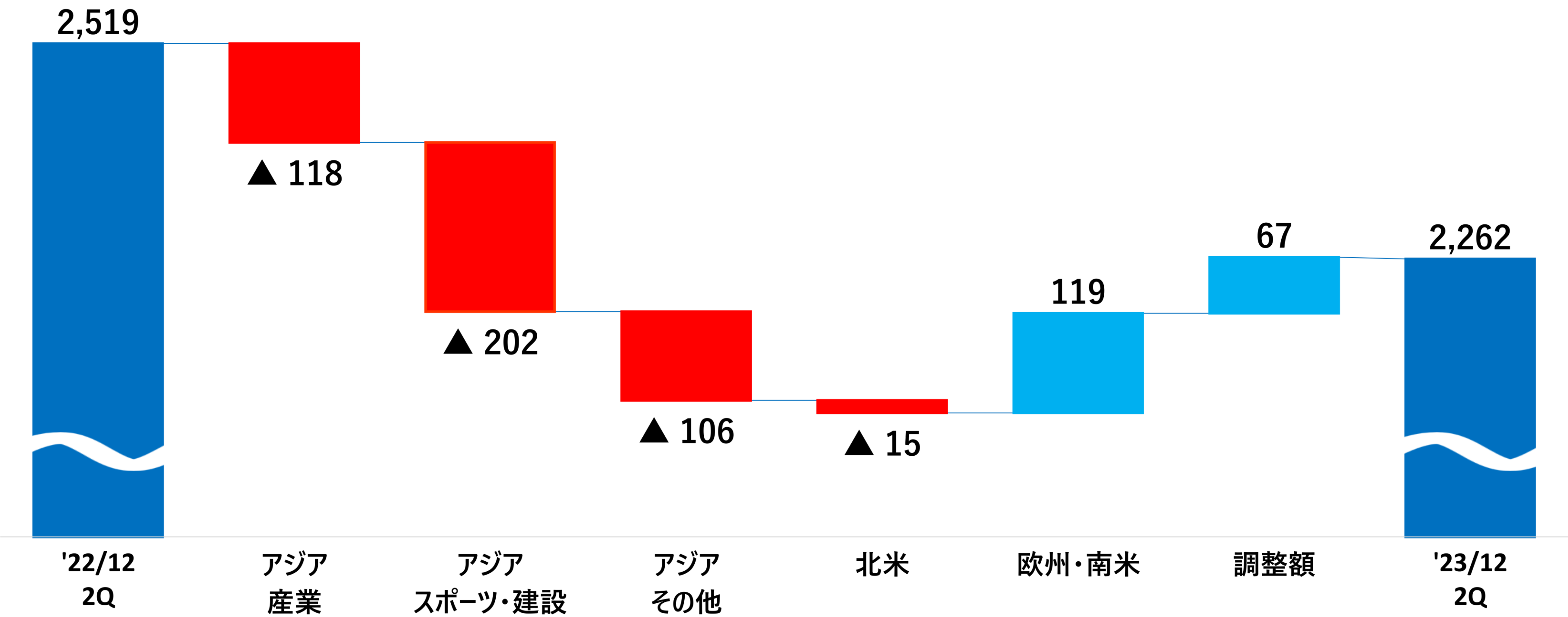
(単位：百万円)



営業利益増減要因

前年同期比**10.2%減益**

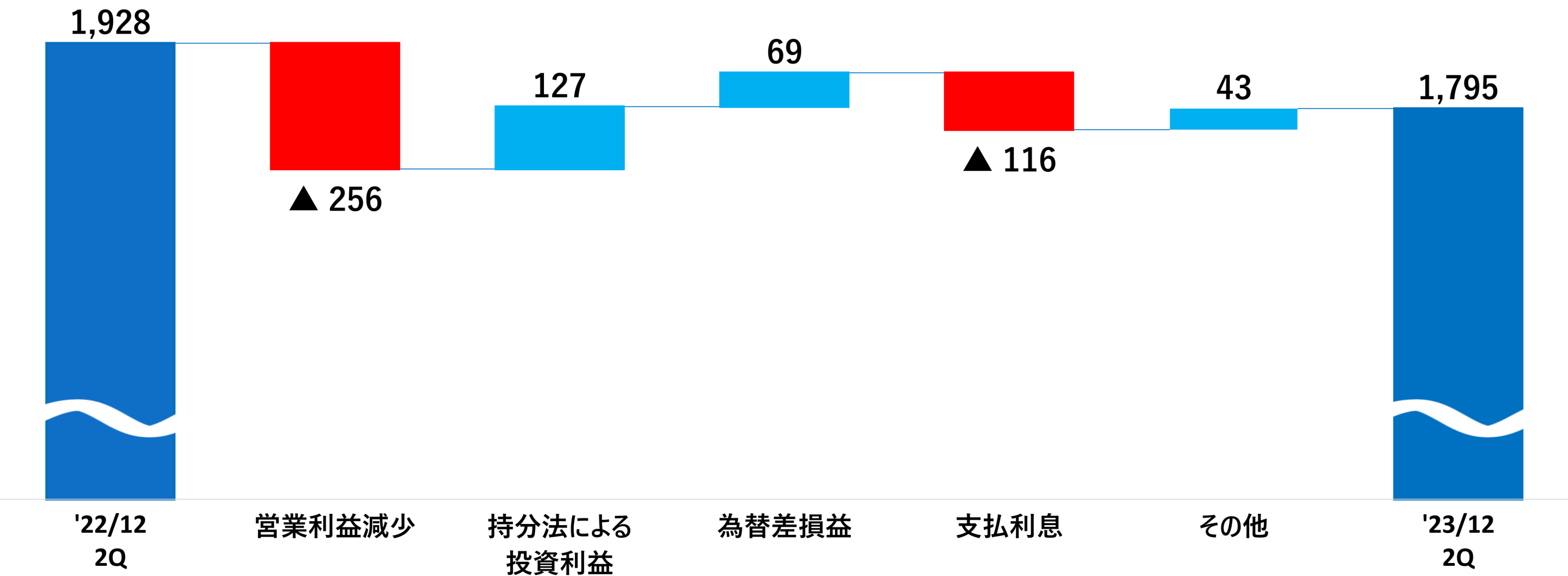
(単位：百万円)



四半期純利益増減要因

前年同期比**6.9%減益**

(単位：百万円)



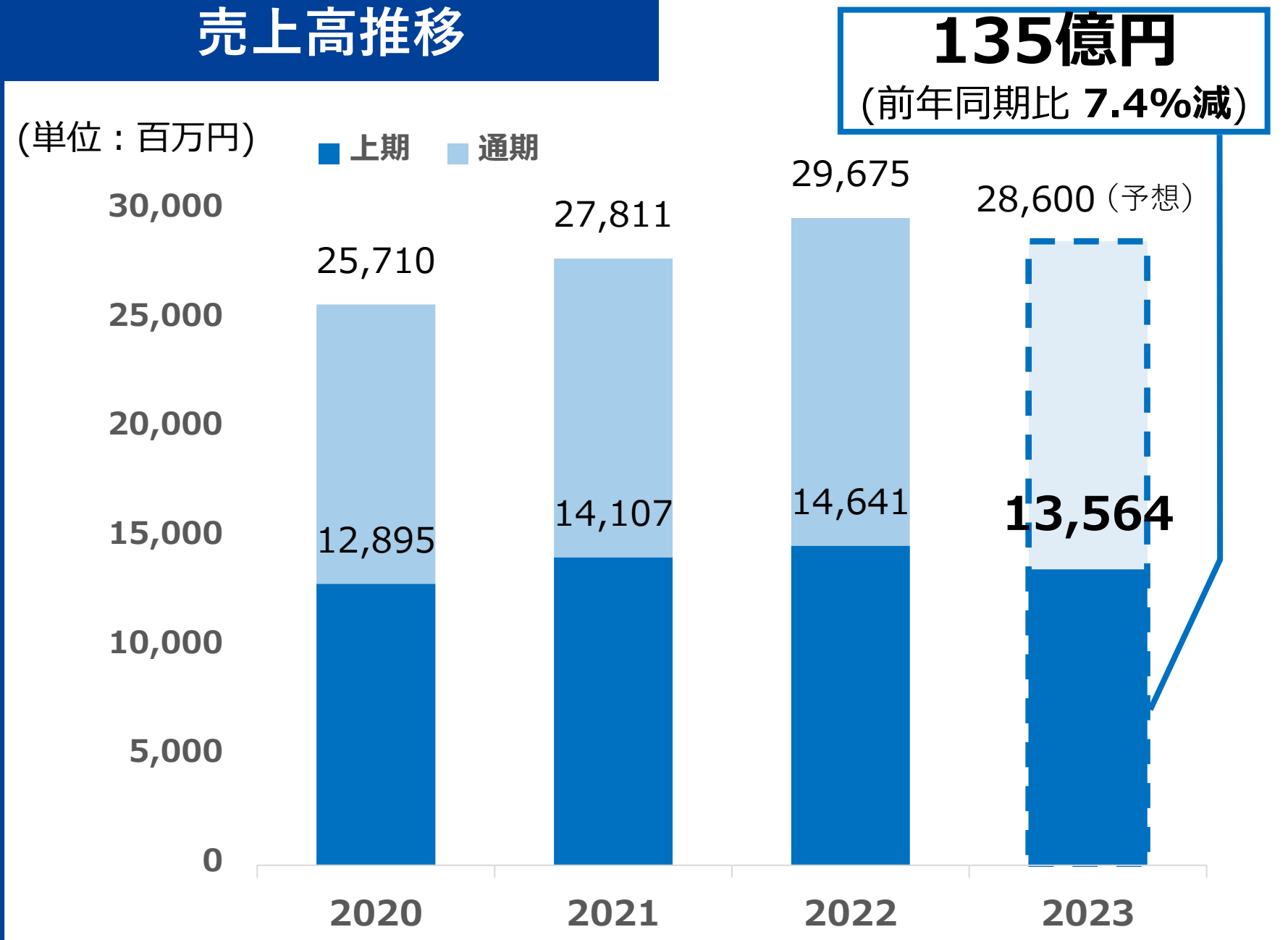
セグメント別売上高・営業利益



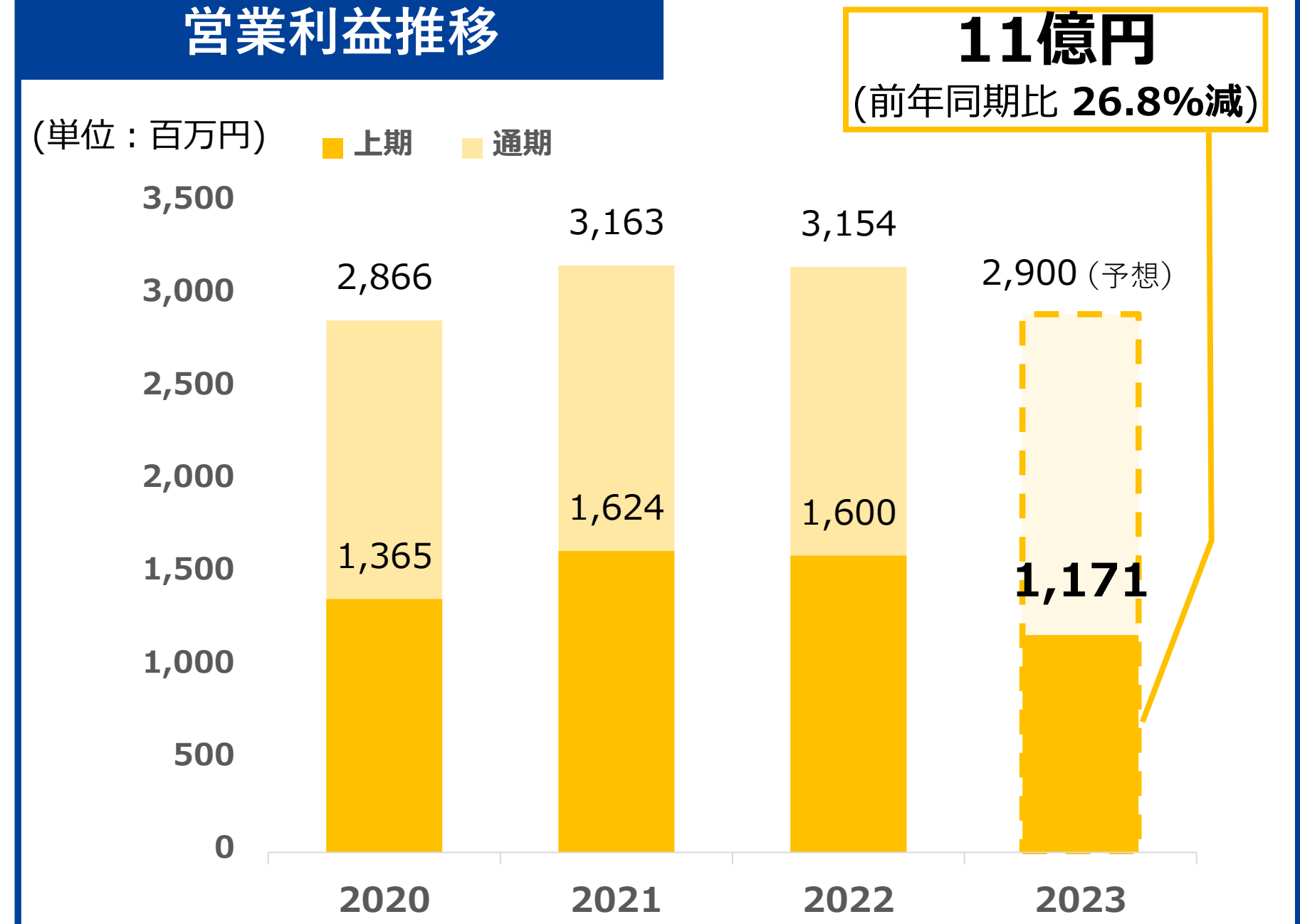
(単位：百万円)

セグメント		2022年12月期 第2四半期累計 (実績)	2023年12月期 第2四半期累計 (実績)	前年同期比	
				増減額	増減率(%)
アジア事業	売上高	14,641	13,564	▲ 1,076	▲ 7.4
	営業利益	1,600	1,171	▲ 428	▲ 26.8
	産業資材	8,866	8,915	+ 48	+ 0.6
	営業利益	1,428	1,309	▲ 118	▲ 8.3
	スポーツ・建設資材	5,408	4,310	▲ 1,097	▲ 20.3
	営業利益	210	7	▲ 202	▲ 96.4
その他	売上高	366	338	▲ 28	▲ 7.8
	営業利益	▲ 38	▲ 145	▲ 106	—
北米事業	売上高	17,963	20,059	+ 2,096	+ 11.7
	営業利益	1,236	1,220	▲ 15	▲ 1.3
欧州・南米事業	売上高	2,338	3,074	+ 736	+ 31.5
	営業利益	231	351	+ 119	+ 51.7
連結	売上高	34,942	36,698	+ 1,755	+ 5.0
	営業利益	2,519	2,262	▲ 256	▲ 10.2

売上高推移



営業利益推移

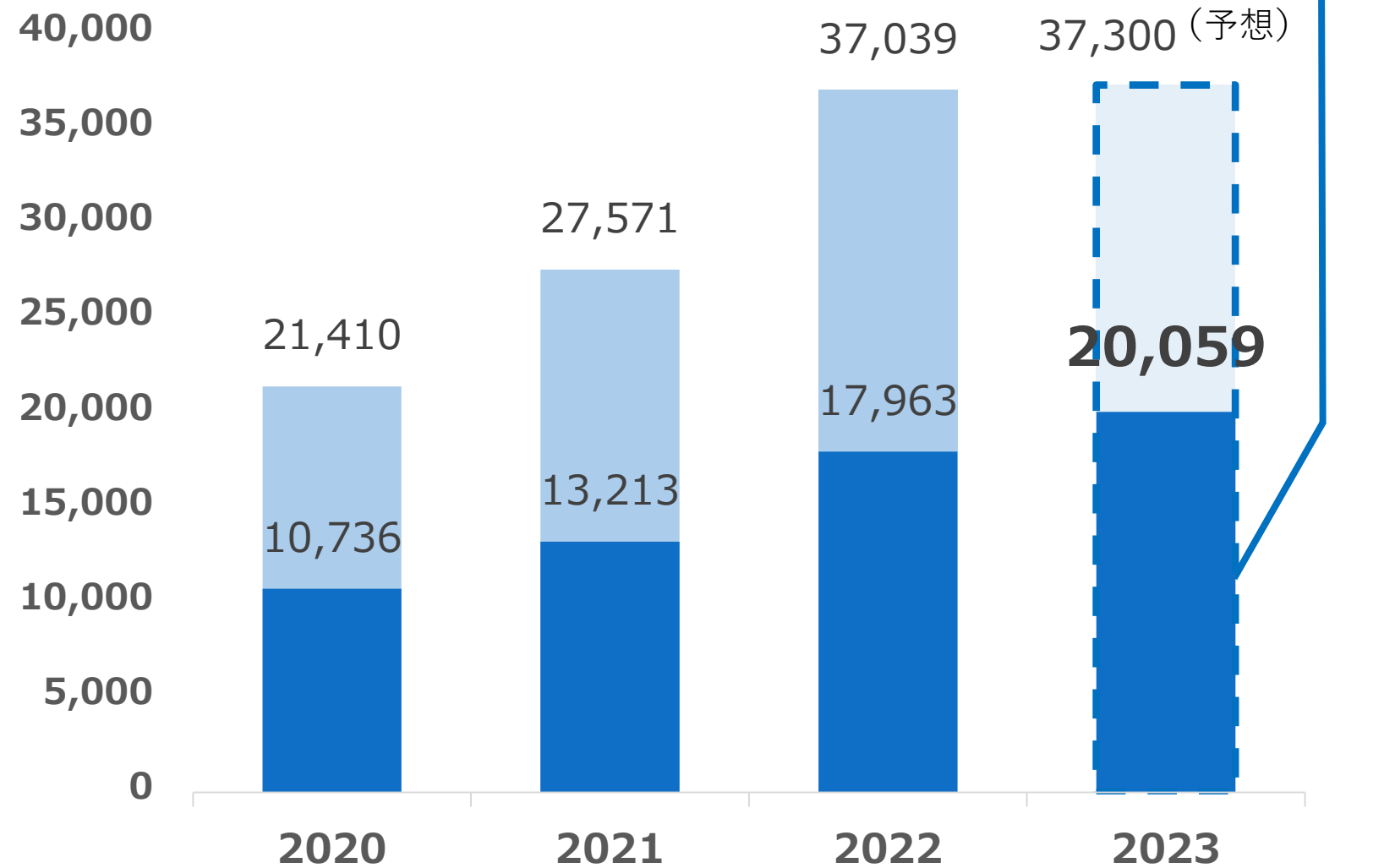


- 産業資材事業では、尿素SCR商材の販売が減少したものの、日系建機・農機メーカーへのゴム・樹脂商材の新規採用品目が増加したことで増収となった。一方で損益面は、価格転嫁のタイムラグに為替の影響が加わったことにより減益となった。
- スポーツ・建設資材事業では、文教施設における改修や新設物件、鉄道の駅舎案件の受注は堅調だったものの、民間の大型設備投資案件が一巡したことにより、減収減益となった。

売上高推移

(単位：百万円)

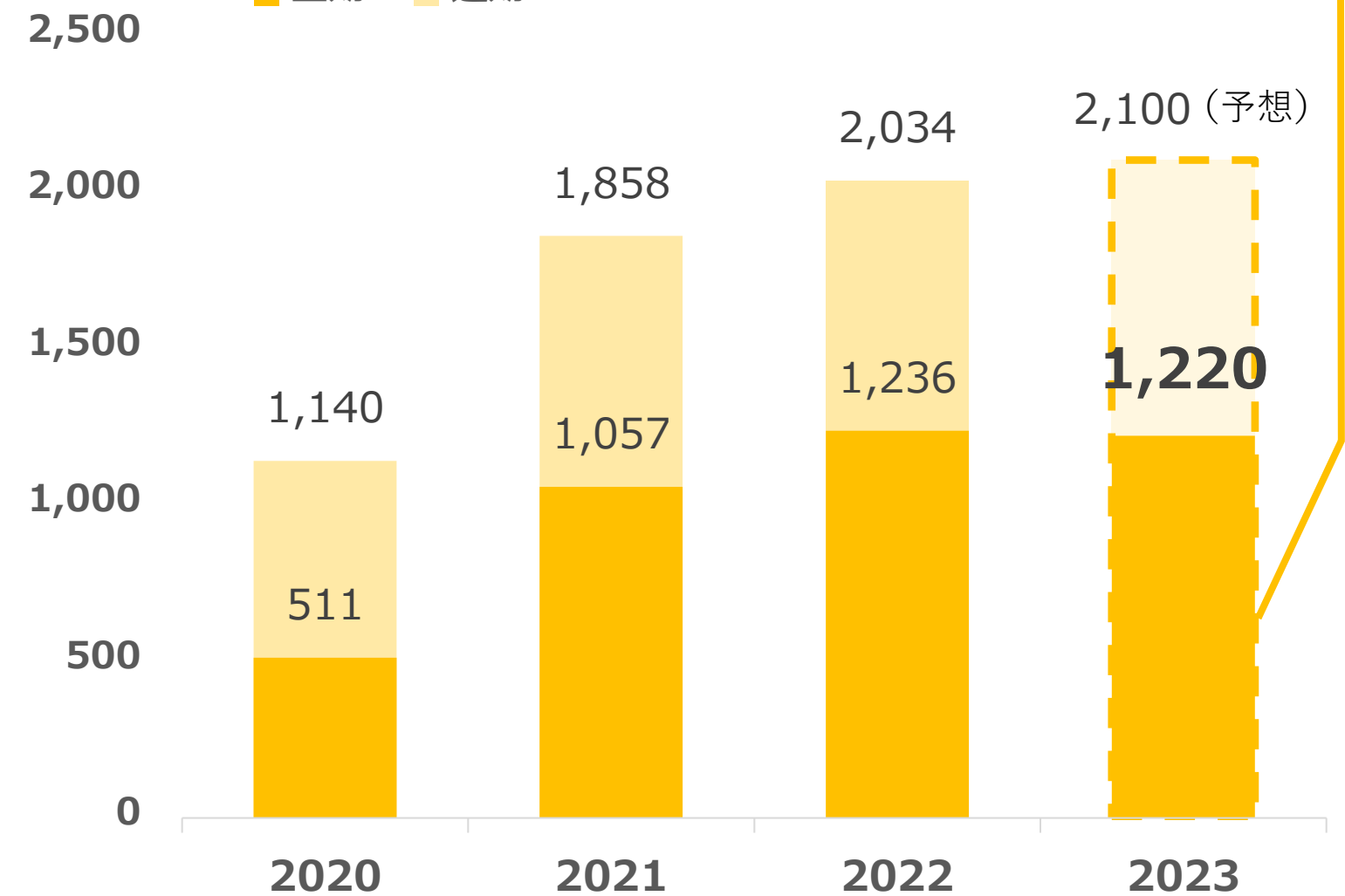
■ 上期 ■ 通期



営業利益推移

(単位：百万円)

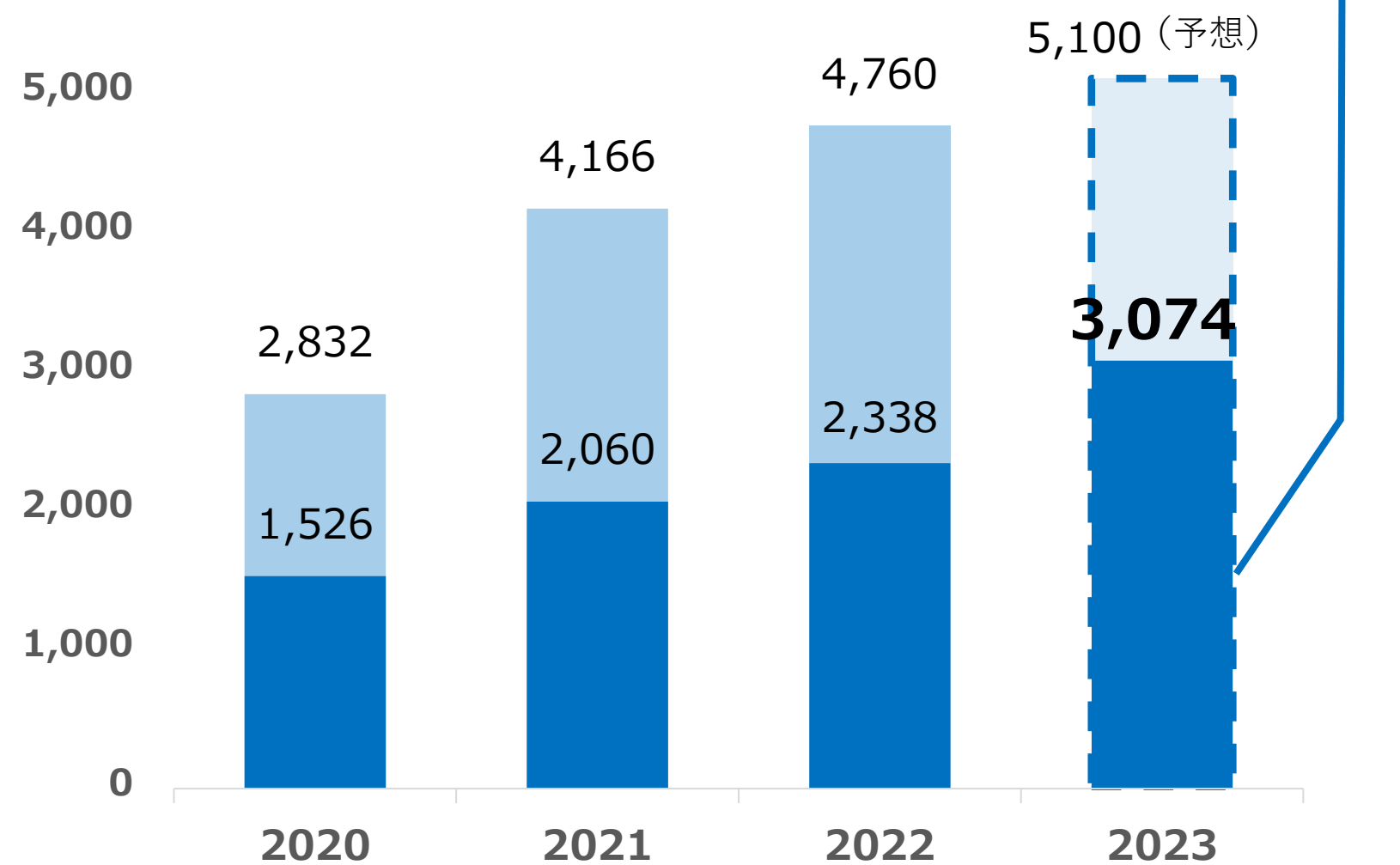
■ 上期 ■ 通期



- 幅広い分野で旺盛な需要が続く北米市場において、各種ホース・継手の販売は堅調に推移し、増収となった。
- 高止まりが続く物流費・人件費の影響および支店倉庫の新設・改善に伴う費用が発生したことにより、減益となった。

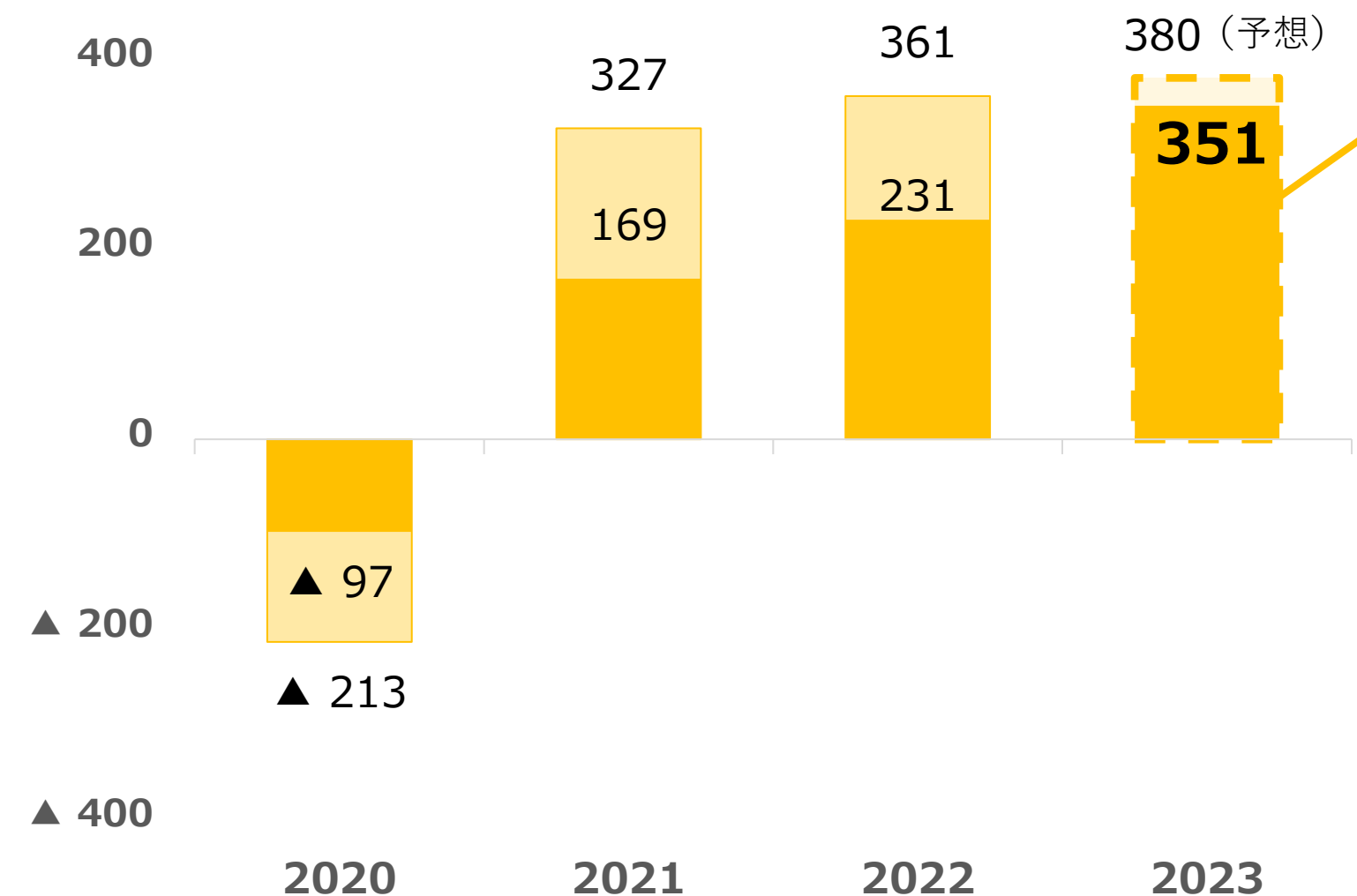
売上高推移

(単位：百万円) ■ 上期 ■ 通期



営業利益推移

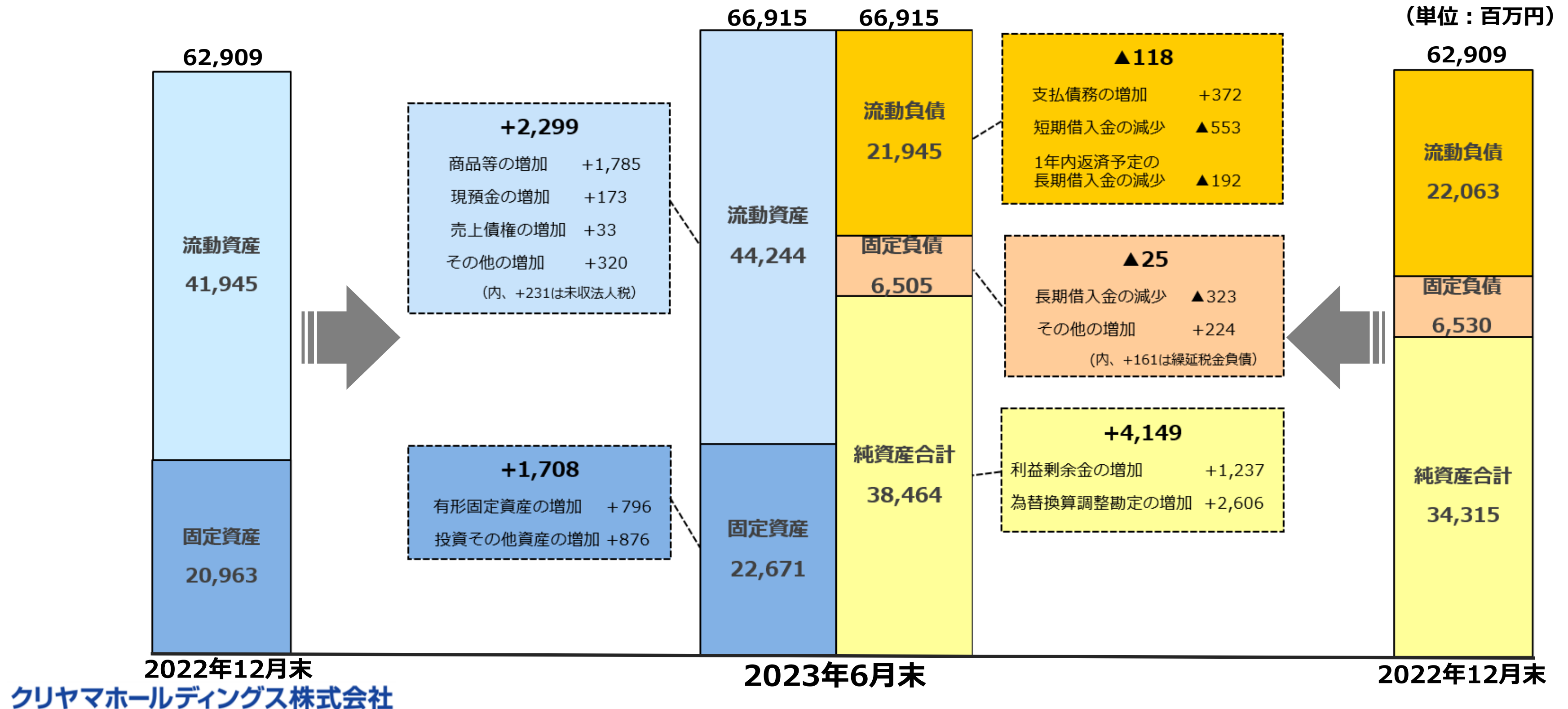
(単位：百万円) ■ 上期 ■ 通期



- 消防機関向けおよび農業・一般産業分野向け各種レイフラットホースの販売が増加したことに加え、アルゼンチンにおけるオイル・ガス分野向け長距離送水用ホースの販売が好調だったことで、増収となった。
- アルゼンチンの子会社に対する超インフレ会計適用がマイナス要因となったものの、適切な需要の取り込みと価格転嫁による増収効果により、増益となった。

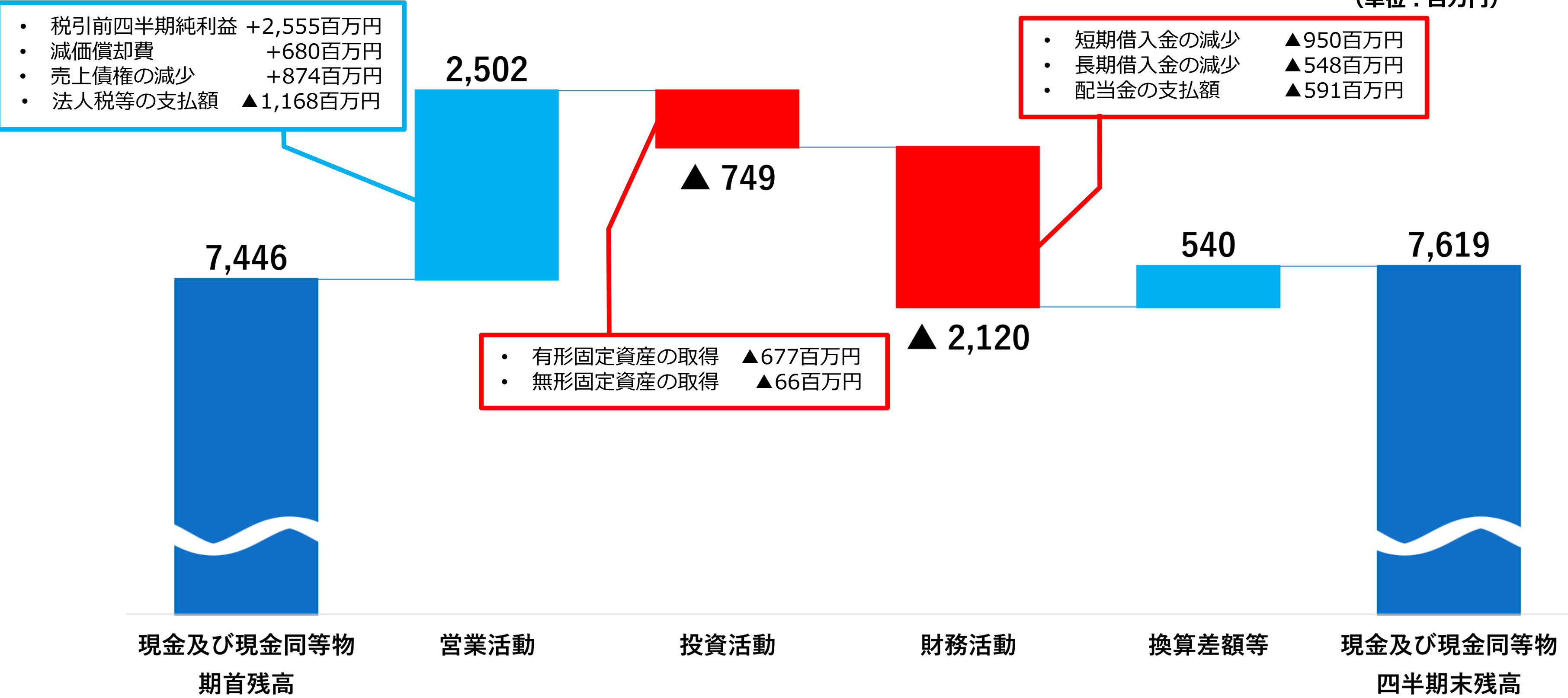
要約貸借対照表

- **総資産** 62,909 百万円 **40億円(6.4%)増加** **66,915 百万円**
- **自己資本比率** 54.5 % **2.9ポイント増加** **57.4 %**



キャッシュ増減要因

(単位：百万円)



2023年度 通期連結業績見通し

(単位：百万円)

項目	2022年12月期 (実績)	2023年12月期 (予想)	前年比	
			増減額	増減率(%)
売上高	71,475	71,000	▲ 475	▲ 0.7
営業利益	4,560	4,200	▲ 360	▲ 7.9
利益率	6.3%	5.9%		
経常利益	4,971	4,600	▲ 371	▲ 7.5
利益率	6.9%	6.5%		
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,637	3,300	▲ 337	▲ 9.3
利益率	5.0%	4.6%		

為替レート

2022年(実績) : USD=132.08、CAD=101.01、EUR=138.54、RMB=19.50

2023年(見通し) : USD=125.00、CAD=93.00、EUR=133.00、RMB=19.00

セグメント別 業績予想

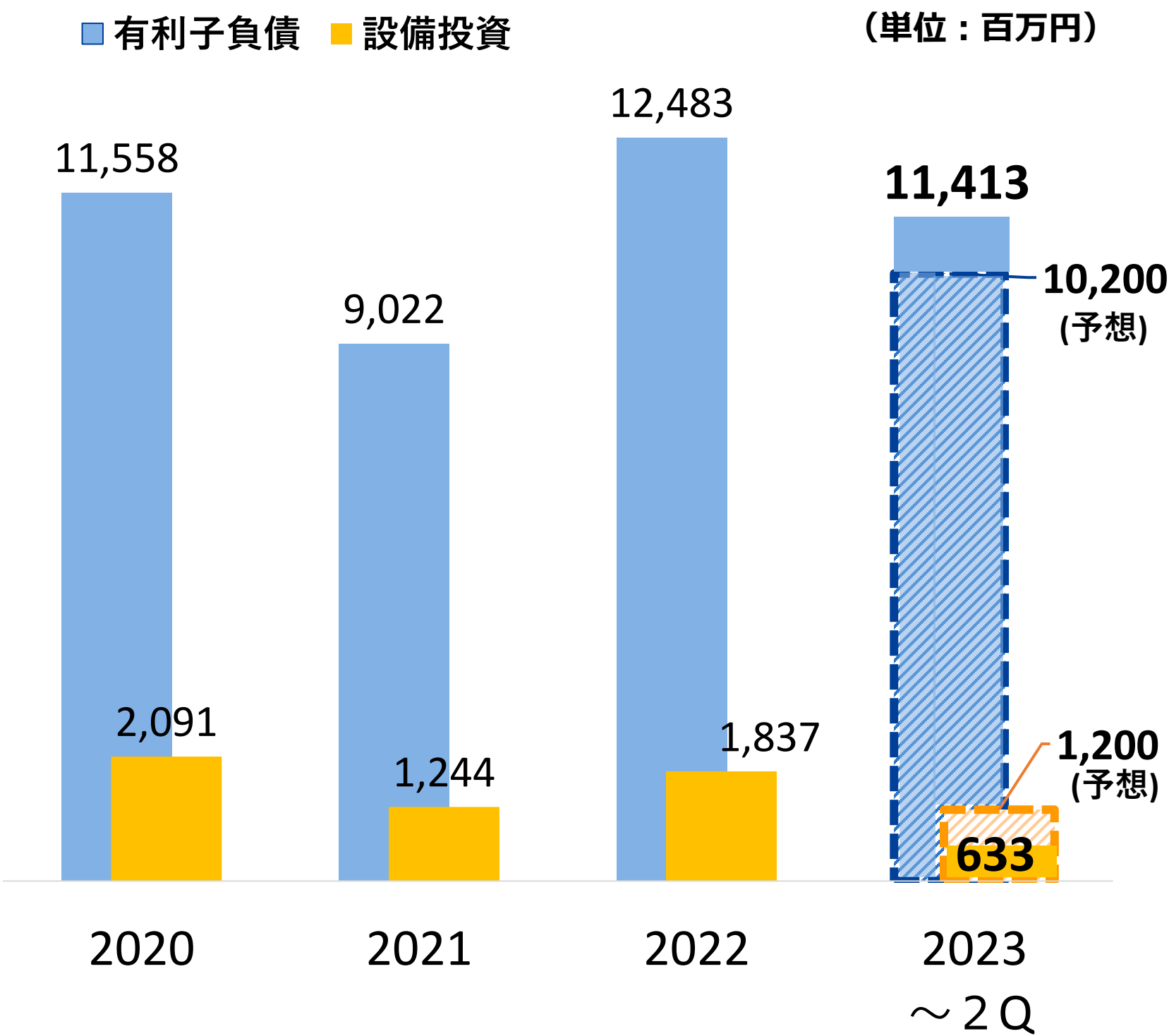


(単位：百万円)

セグメント		2022年12月期 (実績)	2023年12月期 (予想)	前年比	
				増減額	増減率(%)
アジア事業	売上高	29,675	28,600	▲ 1,075	▲ 3.6
	営業利益	3,154	2,900	▲ 254	▲ 8.1
	産業資材	売上高	18,303	▲ 1,003	▲ 5.5
		営業利益	2,729	▲ 289	▲ 10.6
	スポーツ・建設資材	売上高	10,632	▲ 132	▲ 1.2
		営業利益	616	▲ 56	▲ 9.1
	その他	売上高	739	+ 61	+ 8.3
		営業利益	▲ 191	+ 91	—
北米事業	売上高	37,039	37,300	+ 260	+ 0.7
	営業利益	2,034	2,100	+ 65	+ 3.2
欧州・南米事業	売上高	4,760	5,100	+ 339	+ 7.1
	営業利益	361	380	+ 18	+ 5.0
連結	売上高	71,475	71,000	▲ 475	▲ 0.7
	営業利益	4,560	4,200	▲ 360	▲ 7.9

※全社費用はセグメント別の営業利益には案分しておりません

有利子負債および設備投資の推移

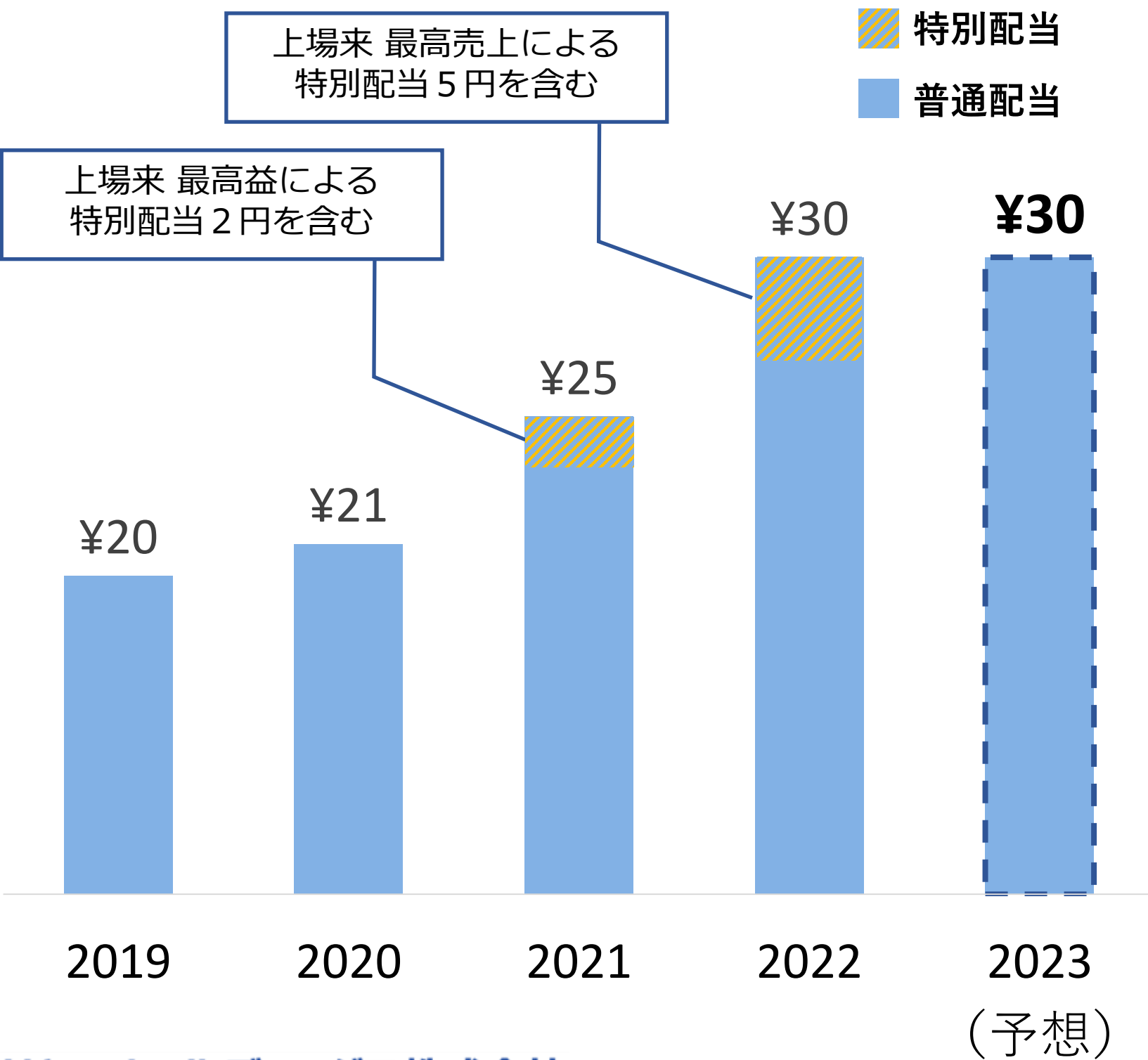


概要

- 2023年上期の有利子負債合計は約114億円
前期に機会損失回避目的で在庫水準を引き上げたことにより増加した短期借入金、サプライチェーンの正常化に伴い、在庫高とともに減少傾向
今後も引き続き、有利子負債は減少の見込み
- 北米のホース生産設備及び物流機能のアップグレードを中心に投資を実施

2023年設備投資内訳 (単位：億円)			
事業(エリア及び項目)		通期計画	上期実績
ホース事業	北米	7.5	3.9
	欧州・南米	1.5	1.0
アジア事業	センサー関連	1.0	0.3
	量産用金型他	1.7	1.1

配当金の推移



還元方針

- 将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続的な配当を実施
- 今後は、最適な資本構成を勘案しながら、株主還元方針を改めて検討

株主還元の動向

- 2004年の上場以来、現在まで減配なし
- 2023年期末は、前期1株あたり普通配当25円に5円増配の30円を予想

事業戦略・人財戦略の進捗

- ① クリヤマホールディングスR&Dセンターの設立準備
- ② 北米本社物流拠点の移転・拡張
- ③ デジタルトランスフォーメーションの推進
- ④ 人的資本投資の強化

付加価値のある**技術・製品・人財**を生みだす拠点

コンセプト

- 技術の集約および新製品・素材開発に関する**研究開発機関**
- **エンジニア育成**およびグループ内エンジニアの**ネットワーク拠点**
- クリヤマグループの**知財の創出と管理**
- **各種試験・検査機能の拡充**



100年企業に向けてノウハウを集約し、**新規開発と事業との親和性促進**を目指す

重点取り組み

事業カテゴリを横断して情報、技術、知財を一元管理することで新製品や新機能の開発を促進

各製造拠点に散在するエンジニアの知識と経験を統合し、次世代への技術継承とともに研究開発活動を強化

新しい市場や事業領域への参入基盤を構築

今後の展望

▽ホース事業

地域固有のニーズを満たし、国内、東南アジアおよびオセアニア地域で新たな市場を開拓

▽産業資材事業

北米地域における建機・農機市場での新規需要の獲得
センサー開発技術の応用による事業領域の拡大

▽スポーツ・建設資材事業

性能向上による顧客満足度・ブランド力向上と新規商品開発による市場拡大

②北米本社物流拠点の移転・拡張



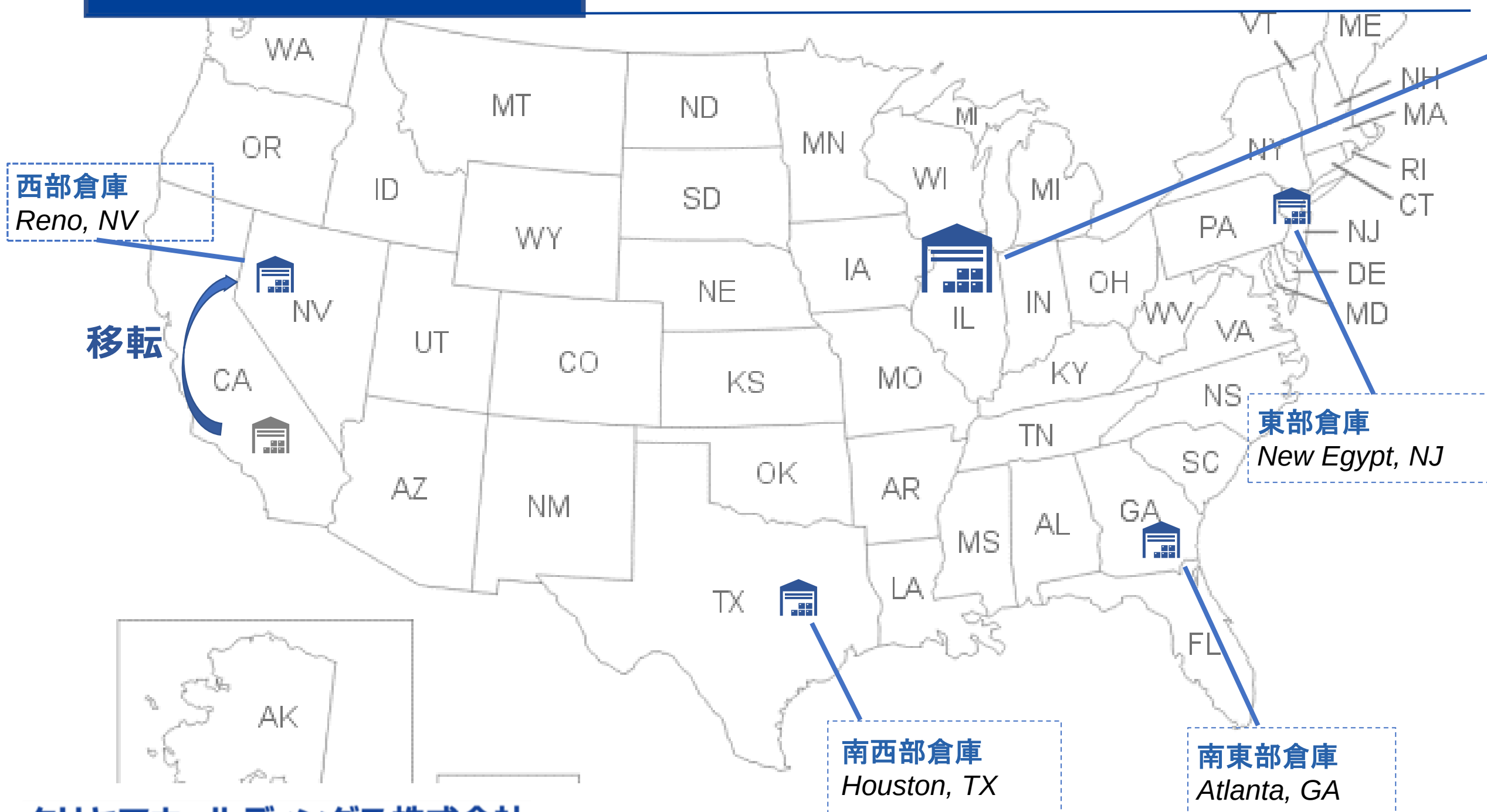
***NEW
CENTRAL
DISTRIBUTION
CENTER***



②北米本社物流拠点の移転・拡張

北米全域(米国・カナダ・メキシコ)に7つの配送センターと5つのホース製造施設を展開

米国の物流体制



(新)本社物流倉庫
Huntley, IL

拠点

米国中西部の顧客や北米全域の支店倉庫への配送業務を効率的にこなす中央配送センターとして機能

面積

倉庫面積は現在の約13万sqf(1.2万㎡)から約33万sqf(3万㎡)に拡張
[全米倉庫面積約60万sqf(5.5万㎡)]

適切な在庫管理・配置を通じて顧客サービスを向上させ、さらなる需要獲得を目指す

概要

移転予定地

倉庫 : イリノイ州ハントレー [約33万sqf (=30,000㎡)]
事務所 : イリノイ州シャンバーグ [約1.5万sqf (=1,400㎡)]
開業予定 : 2024年初旬

目的

顧客満足の向上

各支店は他支店のサポートなしで担当エリアの注文に応じ、ユーザーへ製品をより迅速に供給することが可能となり、機会損失が回避できる

配送の効率化

中央配送センターの拡張により、中西部の顧客に対する製品の供給能力が向上することに加え、支店倉庫の在庫を適切に補充することで顧客までの配送のムダを省き、輸送コストの低減を目指す

保有在庫の最適化

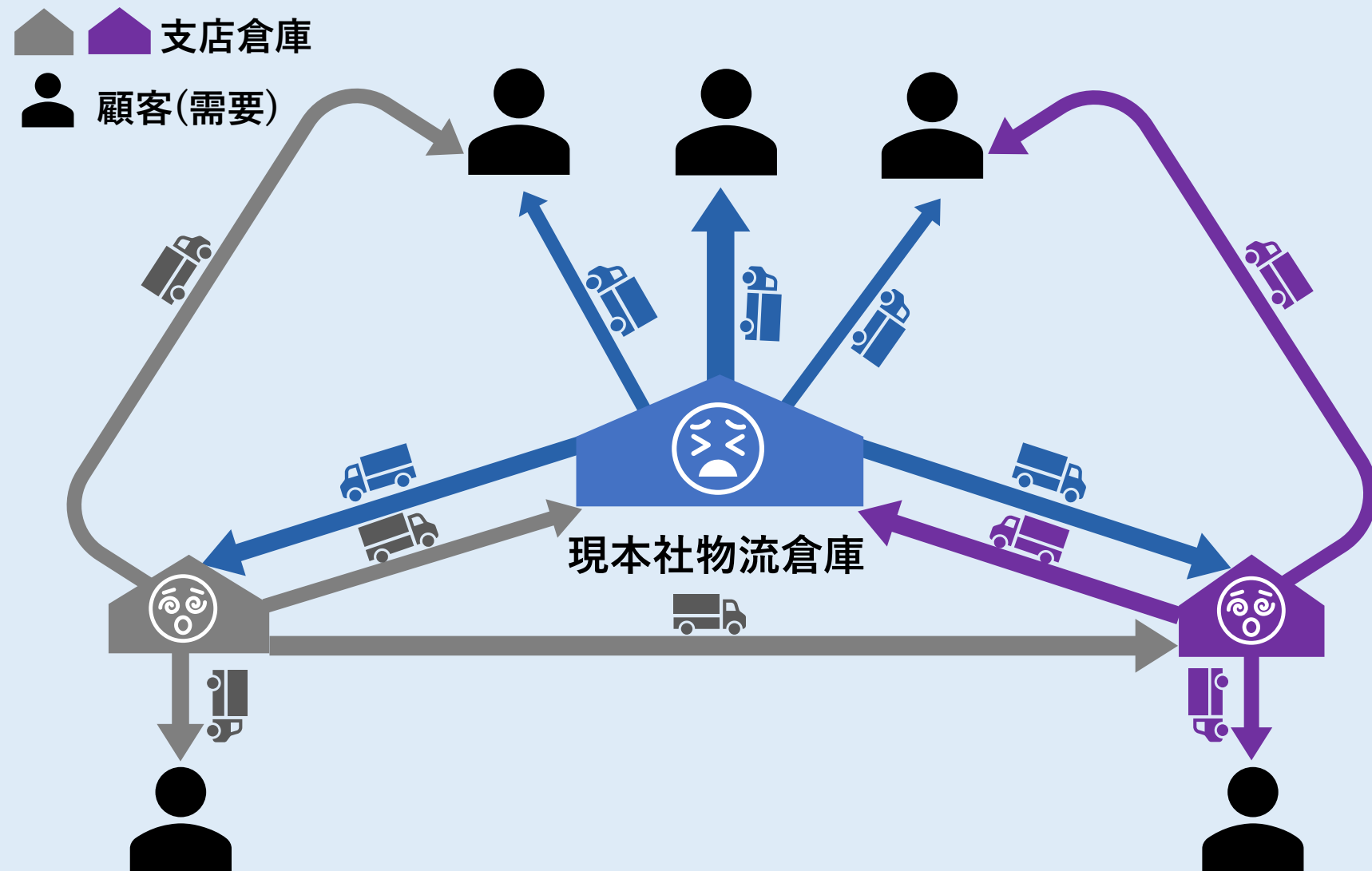
アセットマネジメントの深化を図り、十分なスペースを確保できる本社物流倉庫がバッファーとなり、北米各地における在庫の最適配置を実現する

②北米本社物流拠点の移転・拡張

期待される効果

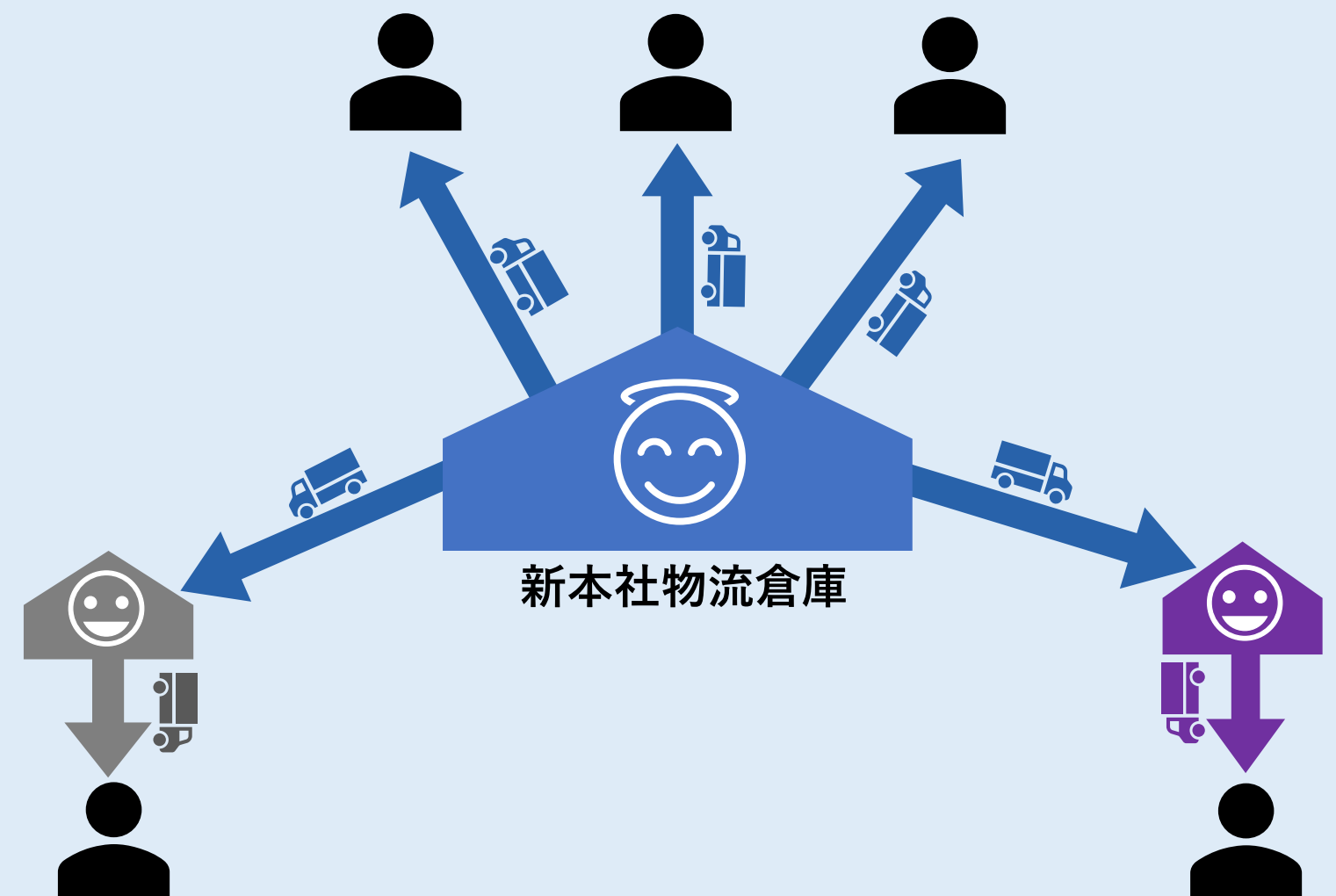
【現状】

現在の本社物流倉庫では、顧客要求に適切に対応するためのスペースが不足しているため、拠点間で在庫を融通し合っている状態



【移転・拡張後】

保管スペースと荷捌きスペースを拡充することで、倉庫内の入出荷の動線を整理・効率化し、各倉庫が自らの管轄エリアへの対応に専念できる体制を築く



デジタル技術の浸透と組織の競争力を高める取り組み 中長期的にデジタル施策を推進します

2030年

- 企業の成長、収益力アップ

2024年～

- 人財DXの推進（デジタル人財・組織の育成）
- 業務DXの推進（業務効率化、プロセス変革）
- 事業DXの推進（新規事業・製品・サービス立ち上げ基盤の創造）
- 先端技術・データ活用

2023年～

- DX推進チーム立ち上げ
- 全社DXビジョン・戦略策定
→人財分野、営業分野、製造分野、物流分野 における戦略の具体化

④ 人的資本投資の強化

100年企業に向けて、積極的な人的資本への投資を実施

重点的取組み	「クリヤマグループの次世代を担う人財育成」		
	目的	取り組み内容	現状(2022年12月末時点)
人財育成	グローバル 人財育成	■ 海外派遣制度の充実 「KGC（クリヤマ グローバル チャレンジ）プロジェクト」の実施 ■ 中堅・若手を中心とした グローバルミーティングの開催 グローバルセールスミーティングの開催 (海外グループ社員とのグローバルな交流を図る)	海外出向者比率（※KCJ単体） 2.7% ※KCJ…クリヤマジャパン株式会社 (アジア中核事業会社)
	キャリア・ 特性に応じた 人財育成	■ 研修制度の充実 営業職・管理職別、階層別、女性向け、 専門分野別等、様々な研修教育プランの実施	新人・若手社員以外は 必要に応じて実施（KCJ単体）
	社員エン ゲージメント 向上	■ 社員との対話の促進 キャリア形成に関する全社員との面談 ■ 従業員向けインセンティブ制度の導入検討	年間離職率（KCJ単体） 1.3% ※定年退職除く

④ 人的資本投資の強化

100年企業に向けて、積極的な人的資本への投資を実施

人的投資分野	目的	取り組み内容	現状(2022年12月末時点)
労働環境	働き方改革	■ 従業員の更なる待遇改善 ■ 出社時間やテレワークの選択制導入 ■ DX推進による労働生産性向上 ■ 健康経営の推進(「健康経営優良法人2023(大規模法人部門)」取得) ■ コミュニケーション活性化を図るオフィス環境の整備	月間平均残業時間 (KCJ単体) 2.5時間 有給休暇取得率(KCJ単体) 付与日数対比 60.3%
ダイバーシティ	女性活躍	■ 出産・子育て支援、女性活躍支援等の充実 ■ 女性向けキャリア支援研修	女性取締役比率 (連結) 0 % 女性管理職比率 (連結) 約10% 女性・男性育休取得率 (KCJ単体) 女性:100% (3人) 男性:0%
	外国人活躍等	■ グローバル経営の推進 ■ 外国人採用、中途採用、障がい者雇用の推進 ■ 男性育児休暇取得推進	外国人取締役比率 (連結) 約14% 外国人管理職比率 (連結) 約40%



ご清聴ありがとうございました

お問い合わせ先

クリヤマホールディングス株式会社
社長室

〒540-6325

大阪府中央区城見1丁目3番7号松下IMPビル25階

E-Mail : IR@kuriyama.co.jp

TEL : 06-6910-7023

FAX : 06-6910-7035

<https://www.kuriyama-holdings.com>

補足資料

ESG・SDGs への取り組み

KURIYAMA VALUE

わたしたちだからこそ、できること

誰もが輝き、共に成長する
豊かな未来へ



ESG・SDGsへの取り組み

気候変動と大気汚染による影響軽減に向け、事業を通じて地球温暖化や脱炭素の課題に取り組めます

排気ガスを浄化し大気汚染対策に貢献する「尿素SCRシステム」



スポーツ振興を通して人々を支え、健康社会への発展に貢献します

競技施設から防災拠点まで多目的機能をもつ弾性スポーツシート「タラフレックス」

国内のスポーツ振興に貢献する「日本トップリーグ連携機構（JTL）」をサポート

高機能で快適「MONTURA」ウェア、シューズ等の販売や、スポーツ教室の開催サポート等による健康社会への貢献



クリヤマホールディングス株式会社

人々のニーズに配慮し、公共交通機関への安全なアクセスを実現するサステナブルな商品を開発、提供しています

視覚障がい者を守る点字タイル、公共交通機関での転倒事故やけがを防ぐノンスリップタイル

駅ホームでの転落事故防止のため、電鉄会社と共同開発した段差・隙間対策商品「スキマモール」



新素材の活用や生産技術向上により、環境負荷低減商品の開発を強化します

NSF（USA）に認定された人体に適した飲料用ホース等の製造販売



ESG・SDGsへの取り組み

廃棄物を資源として再利用、または適正に処分することで循環型社会に貢献します

セラミックタイルの廃材をリサイクル、都市型洪水やヒートアイランド現象にも貢献する「アクアスルー」

ホースの製造工程で発生するスクラップの削減と再利用により産業廃棄物量を削減

環境と身体の安全に配慮した人工芝「モンドターフ」・「リモンタターフ」



製造した消防用ノズルの検査において、工場での水の使用量を削減するため、テストで毎回使用される水は循環型回路を採用

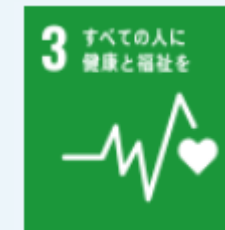
ホース製造工程で、工場での排水は浄化システムを採用し、外部機関でシステム性能を監視

環境に配慮したマテリアルでの高機能なMONTURAウェアの販売



ESG・SDGsへの取り組み

人権を尊重し、多様性のある人材を育成することで“誰もが輝く社会づくり”に貢献します



【クリヤマジャパンの働き方改革】

- ・「アーリーBiz」・・・定時30分前退社を推奨
- ・「通勤Biz」・・・時差出勤を可能とする
- ・「ランチBiz」・・・昼食時間を自分で選択
- ・「ドレスBiz」・・・就業時の服装をTPOに合わせて選択
- ・「2×4リフレッシュ休暇」・・・年間休日に加え、四半期毎に2日以上の有給取得を推奨

【ダイバーシティの推進】

性別や年齢、国籍に関わらず、多様化する価値観等の違いを尊重し、個々の能力を最大限に発揮できるようダイバーシティ経営を推進しています。

【健康経営の推進】

当社及びクリヤマジャパン株式会社の「健康経営」に関する各種取り組みは、今年度も「健康経営優良法人2023（大規模法人部門）」に認定されました。



【奨学金返済支援制度】

就学時に借り受けた返還が必要な奨学金の一部について、会社が返済原資として補助金を給付する制度を導入しています。
※諸条件有り

【寮・社宅・住宅取得補助制度】

従業員が快適に生活できる環境を実現するべく、通勤圏内に自己が所有する住居が無い方を対象とした各種寮・社宅制度を用意しています。

【出産・子育て支援】

- ・育児短時間勤務・・・養育する子が小学校就学前まで短時間勤務が可能です。（法定では3歳未満）
- ・婦人科検診補助・・・乳がん検診や子宮頸がん検診等の費用を一部補助しています。
※対象者：25歳以上（扶養対象の配偶者を含む）
- ・子ども手当の支給



【再雇用年齢の延長】

従業員が再雇用後も生きがいをもって働くことが出来るよう、再雇用者の経験・能力・知識を有効活用し、生活の安定を図ることを目的としています。

主要通貨の為替感応度※			為替前提
通貨	売上高	営業利益	2023年度 為替前提
USD	約 240 百万円	約 5 百万円	125円
EUR	約 38 百万円	約 3 百万円	133円

※1円の変動による影響額(通期)

この資料は投資家の参考に資するため、クリヤマホールディングス株式会社（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。

これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

今後新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる情報の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。